

福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向(2)

Trends in Public Opinion Concerning Nuclear Power Generation in the United States and Europe after the Fukushima Daiichi Power Plant Accident (2)

大磯 眞一 (Shinichi Oiso)*

要約 福島第一発電所事故後における米欧の原子力発電に関する既存の世論調査結果について調査し、海外での原子力発電に対する世論動向を分析した。その結果、米国においては、人々の原子力発電に対する支持は事故直後下がったものの、事故後1年では若干回復傾向にある。一方、欧州における事故後の世論調査結果については、英国において、事故直後には下がった原子力発電所リプレイスへの支持率が、事故後1年の調査では上昇した。

キーワード 福島第一発電所事故, 米欧, 原子力発電, 世論, 事故後1年

Abstract The author surveyed the results of American and European opinion research about nuclear power generation around one year after the Fukushima Daiichi Power Plant accident and analyzed current public opinion trends toward nuclear power generation in the US and Europe. It was found that the percentage of Americans who had a positive attitude towards nuclear power generation had decreased just after the accident. However, the percentage of Americans who supported nuclear power generation slightly recovered one year after the accident. Among people in the UK, it was found that the positive attitude held towards nuclear power plants which had decreased after the accident, increased one year later.

Keywords Fukushima Daiichi Power Plant accident, United States and Europe, nuclear power generation, public opinion, one year after the accident

1. はじめに

福島第一発電所の事故(2011年3月11日)後の米欧における原子力世論の動向について、2011年10月発行のINSS Journal vol.18に「福島第一発電所事故後の原子力発電に対する海外世論の動向」(資料)として掲載した。本稿は、その後1年間に公表されたデータに基づき、続編として作成したものである。

2. 目的

本調査の目的は、第1に、米欧における原子力に関する既存の世論調査結果の分析を通して、福島第一発電所事故後の海外における原子力に対する意識の変化を明らかにすることである。第2に、世論調査の結果を時系列的に分析し、変化内容とともにその背景を知

ることである。

3. 方法および結果

3.1 米国における原子力に対する世論 (NEIの世論調査)

米国原子力エネルギー協会(NEI)では、1983年から原子力に対する世論調査を実施してきている。2011年以降では、2011年3月の福島第一発電所事故をはさんで、2011年2月10日~13日、2011年9月22日~24日、2012年2月17日~19日の計3回実施している。いずれも回答者数1,000名(成人男女)で、全米における電話調査となっている。図1にNEI調査による「米国における原子力利用への賛否の推移」を示している。質問内容は次のとおりであ

* (株)原子力安全システム研究所 社会システム研究所

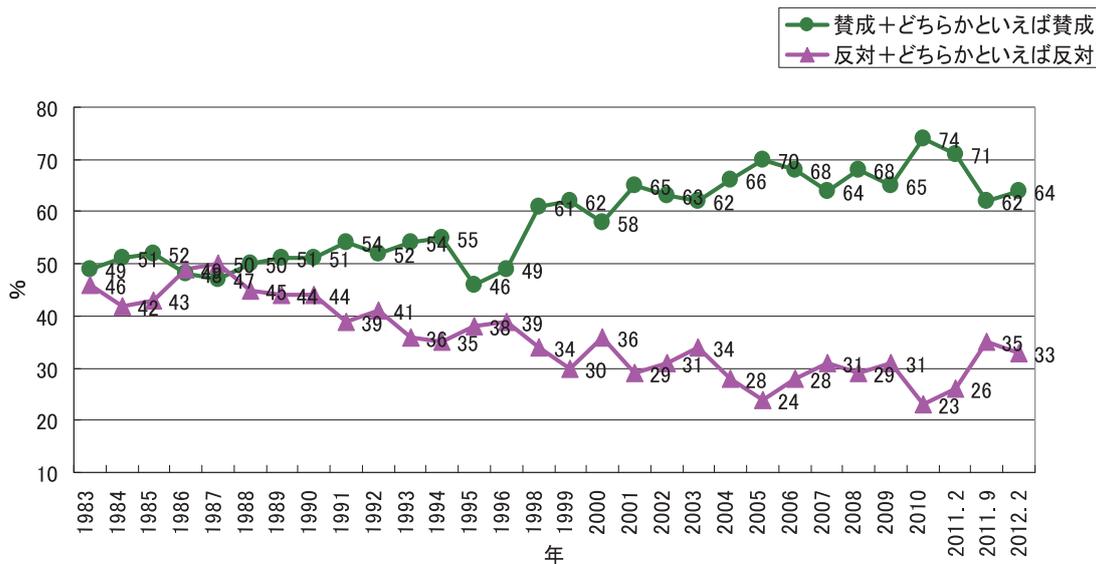


図1 米国における原子力利用への賛否の推移 (NEI)

る。

Question: Overall, do you strongly favor, somewhat favor, somewhat oppose, or strongly oppose the use of nuclear energy as one of the ways to provide electricity in the United States?

(全体的にみて、あなたは米国で電力を供給する方法の一つとして、原子力利用に賛成、どちらかといえば賛成、どちらかといえば反対、反対のいずれですか?)

その結果、福島第一発電所事故前の2011年2月には71%だった原子力利用への賛成(賛成+どちらかといえば賛成)率は、事故後の2011年9月には62%まで下がった。しかしその後、2012年2月の調査では、64%と若干上向いてきている。原子力利用への反対(反対+どちらかといえば反対)率でも、2011年2月には26%だったが、事故後の2011年9月には35%まで上がった。しかし2012年2月の調査では、33%と若干下がってきている。

3.2 英国における原子力に対する世論 (Ipsos MORIの世論調査)

Ipsos MORIは英国の代表的民間調査機関の一つである。2001年から継続的に英国における原子力発電所リプレイスへの支持の推移を調べている。福島第一

発電所事故後では、2011年6月17日~23日と2011年12月2日~8日に調査を実施している。いずれも全英における対面調査で、回答者は成人男女、回答者数は6月が994名、12月が993名となっている。図2に「英国における原子力発電所リプレイスへの支持の推移」を示している。質問内容は次のとおりである。

Question: To what extent would you support or oppose the building of new nuclear power stations in Britain TO REPLACE those that are being phased out over the next few years? This would ensure the proportion of nuclear energy is retained.

- 選択肢: Strongly support, Tend to support (支持)
- Strongly oppose, Tend to oppose (不支持)
- Neither support or oppose, Don't know (どちらともいえない、わからない)

(あなたは、英国において、今後数年の間に閉鎖される原子力発電所の代わりに、新しい原子力発電所を建設(リプレイス)することをどの程度支持しますか、支持しませんか? これは今後も同じ割合の原子力発電が保たれることを意味します)

その結果、福島第一発電所事故前の2010年には47%だった原子力発電所建設(リプレイス)への支持

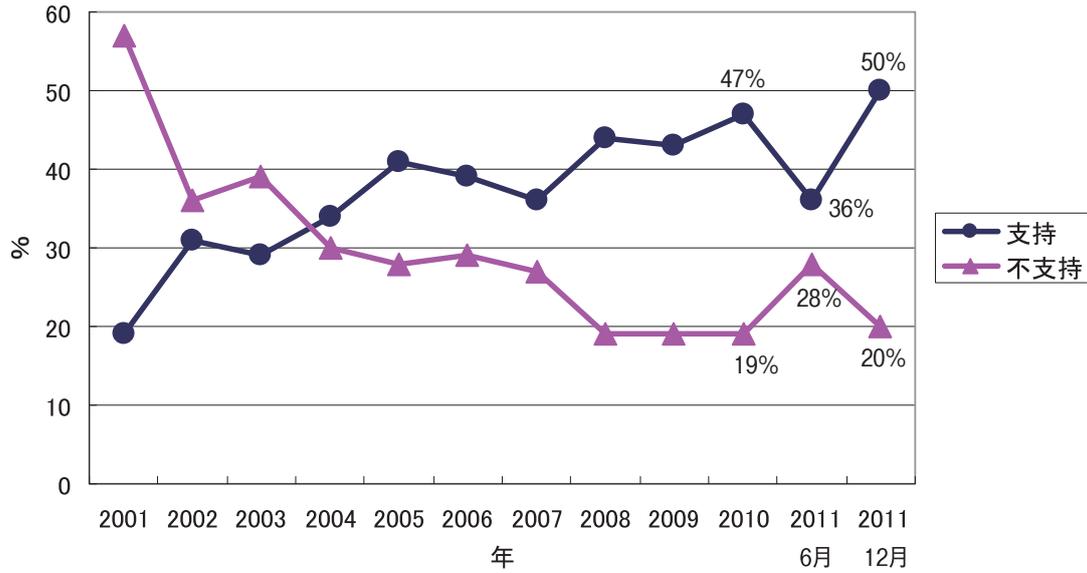


図2 英国における原子力発電所リプレイスへの支持の推移 (Ipsos MORI)

率が、事故後の2011年6月には36%まで下がった。しかしながら、その後、2011年12月の調査では50%と大きく上昇した。不支持率でみても、2010年には19%だった原子力発電所新設（リプレイス）への不支持率が、事故後の2011年6月には28%まで上がったが、2011年12月には20%と減少した。

3.3 各国の世論 (BBC 読売新聞共同世論調査)

英BBC放送と日本の読売新聞社が、2011年11月までに23か国を対象に福島第一発電所事故後における原子力発電に対する世論調査を共同実施した。回答数については、各国とも概ね成人男女1,000名前後となっている。対面調査、電話調査など、各国別の調査方法については公表されていない。そのうち、主要7か国における「原子力発電のあり方」を聞いた結果を

示しているのが図3である。

図3によると、「今ある原発は利用すべきだが、新たに建設すべきではない」が最も多かったのは、フランス58%、英国、米国各44%など、日本(57%)を含む4か国だった。一方、中国では、「新たに原発を建設すべきだ」が42%と最も多かった。ドイツ、ロシアでは「今ある原発をできるだけ早く、すべて廃止すべきだ」がそれぞれ52%、43%と最も多かった。

英国、米国では、「新たに原発を建設すべきだ」がそれぞれ37%、39%と2番目に多くなっているが、フランス、日本ではそれぞれ15%、6%と「今ある原発をできるだけ早く、すべて廃止すべきだ」のそれぞれ25%、27%をさらに下回っている。「新たに原発を建設すべきだ」は、ドイツ、ロシアでもそれぞれ7%、9%に過ぎないという結果となっている。

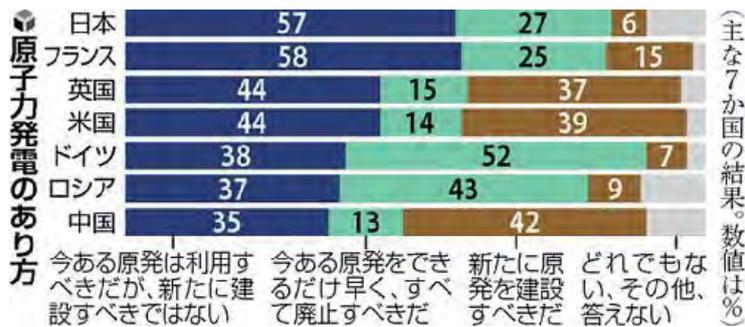


図3 主要7か国の原子力発電への世論 (BBC 読売新聞共同世論調査：2011.11.26 公表)

3.4 各国世論に関連した新聞等の論調

これまでに示したような各国の世論を反映して、原子力発電に対する有力新聞等の論調も国によって異なる。

米国については、2011年7月30日付のニューヨークタイムズ紙が、「今後の電力需要の増大を考えると、信頼できるベースロード電源として、依然として原子力発電は重要である。福島第一原子力発電所事故は、想像できなかったような事態に備えなければならないことを我々に教えた。この教訓を日々の運転に活かしていかなければならない」と報じている。また、同じくニューヨークタイムズ紙は2011年10月10日付で、「米国では天然ガスの価格が大幅に下がってきている。もし、天然ガスが安くなっていなければ、米国における原子力発電所の新規建設計画はもっと進んでいるだろう」と報じている。

英国については、2011年9月9日付でBBCが、「英国科学協会が2011年9月初めに世論調査を行ったところ、福島第一原子力発電所事故前の2010年に比べ、原子力のベネフィットがリスクを上回ると答えた人が、38%から41%へと増加した。専門家は、英国の人々が将来にわたるエネルギーセキュリティのことを考えた結果だとしている。英国世論においても、再生可能エネルギーと原子力発電では、圧倒的に再生可能エネルギーの方を好む傾向が強いが、短中期的にエネルギーミックスの一つとして原子力発電は必要と捉えられている」と報じている。

2011年9月13日付のSpiegel紙(ドイツ)は、フランスに関して、「フランス人の原子力への信頼を揺さぶったのは福島の事故だけではない。ドイツが原子力発電からの撤退計画を進めていることも、フランスで脱原発を求める人々を抑えるのを難しくしている」と報じている。また、2012年1月3日付のファイナンシャルタイムズ紙は、「フランスにある58の原子炉が新しい安全基準を満たすようにするためには、多額の投資が必要となる見通しで、電気料金値上げにつながる可能性が高い」と報じている。

ドイツについては、2011年9月15日付のSpiegel紙が、「2022年までに原子力発電から撤退するという決定は、ドイツを電力輸出者から電力輸入者に変えた。自国では発電しなくても、隣国のチェコやフランスから原子力発電の電気をさらに買うことになった」と報じている。また、同じくSpiegel紙は2012年2月24日付で、「メルケル首相は原子力発電から再生可

能エネルギーへの転換を進めようとしているが、急激な電力価格の上昇で多くの産業が工場閉鎖や海外移転を余儀なくされようとしている」と警鐘を鳴らしている。さらに2012年3月26日付のファイナンシャルタイムズ紙は、「ドイツの原子力発電所の半分以上が閉鎖されてから1年、ドイツ政府は今後10年間で進める再生可能エネルギーへの転換は予定どおり進んでいると主張するが、多くの専門家は移行が難しいことがわかってきたと指摘する。喫緊の課題は、北部から南部に電気を送る送電線の増設であるが、地元の反対などで計画が滞っている」と報じている。

4. 考察

4.1 米国の世論

米国原子力エネルギー協会(NEI)は、長年、原子力発電に対する世論調査を実施してきており、米国における原子力世論調査では代表的存在である。NEI調査によれば、人々の原子力発電に対する支持率は、福島第一発電所事故後下がったものの、依然6割を超えており、回復傾向もみられる。米国においては、シェールガスの生産が本格化してきたことにより、天然ガスの価格が下がってその需要が伸びてきている。このため、エネルギー需給の問題にも少し余裕が出てきている面もある。しかしながら、エネルギーセキュリティや地球温暖化問題への対応は引き続き重要課題であり、原子力発電は、米国において今後とも主要電源の一つとしての役割を果たしていくことになろう。

4.2 英国の世論

Ipsos MORIの世論調査によると、英国においては、福島第一発電所事故により下がった原子力発電への支持は、事故後1年を経て回復してきているようである。BBCによると、英国の人々が将来にわたるエネルギーセキュリティのことを考えた結果ということである。イランの核開発問題など、中東情勢は依然として緊迫しており、ロシアからの天然ガス供給が滞ったことも記憶に新しい。英国においては、地球温暖化問題にも増して、エネルギーセキュリティが、原子力発電を必要と考える人々の大きな根拠となっているようである。

4.3 各国の世論

フランスにおいては、福島第一発電所事故後も原子力発電を支持する人が過半数を占めている。しかし、前述したBBC読売新聞共同世論調査でもわかるように、「今ある原発は利用すべきだが、新たに建設すべきではない」とする人が58%を占めるなど、今後の新設については十分な支持が得られているとは言い難い。サルコジ前大統領に比べ原子力発電に距離を置いているとされるオランド大統領が就任したこともあり、今後フランスにおいても、原子力発電が発電電力量の8割を占めるという状況から変化していくことも考えられる。

ドイツにおいては、BBC読売新聞共同世論調査で、「今ある原発をできるだけ早く、すべて廃止すべきだ」が52%を占めるなど、原子力発電に反対する人が多い。ただ、その背景として、フランス、チェコなどから電気の輸入ができること、国内でとれる石炭による発電量が依然として発電電力量の半分近くを占めていることなど、日本とは大きく異なる条件が存在することに注意しなければならない。再生可能エネルギーの導入でドイツをモデルとすべきという意見もあるが、再生可能エネルギーへの急激な転換は、Spiegel紙が指摘しているように電力価格のさらなる上昇により産業の疲弊を招く。また、ファイナンスタイムズ紙が指摘するように送電線の建設がネックになってくることなど、容易には解決できない課題を抱えていることも事実である。今後のドイツの政策や世論の推移を見守っていく必要がある。

ロシアにおいて、BBC読売新聞共同世論調査で「今ある原発をできるだけ早く、すべて廃止すべきだ」が43%と最も多かったことは、やはりチェルノブイリ事故の影響が大きいことが考えられる。しかし「今ある原発は利用すべきだが、新たに建設すべきではない」も37%を占めており、必ずしも脱原子力が世論の太宗というわけではない。

中国については、BBC読売新聞共同世論調査で「新たに原発を建設すべきだ」が42%を占めるなど、旺盛な電力需要の伸びを背景とした原子力開発支持の世論は、福島の事故後も衰えていない。しかしながら、「今ある原発は利用すべきだが、新たに建設すべきではない」も35%を占めるなど、中国の世論も必ずしも一枚岩ではない。中国においては、多数の原子力発電所新增設計画があるが、その進展度合は、今後の国内の世論の推移や世界のエネルギー情勢にも左右

されることになる。

5. おわりに

本調査では、福島第一原子力発電所事故からおよそ1年というタイミングで再び海外の世論調査に的を絞って情報収集を行った。それにより、福島第一発電所事故後の海外における原子力に対する意識の変化を明らかにし、変化内容と共にその背景を知るという目的にも一定の成果を得ることができた。

(2012.6.22 記)

引用文献

- (1) NEI, "U. S. Public Opinion About Nuclear Energy Stabilizes, February 2012", (February 17-19, 2012).
<http://www.nei.org/resourcesandstats/documentlibrary/safetyandsecurity/reports/us-public-opinion-about-nuclear-energy-stabilizes-february-2012>
- (2) Ipsos MORI, "Public Support for Nuclear Energy makes early recovery after Fukushima", (December 2-8, 2011).
<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/2903/Nuclear-Energy-Update-Poll.aspx>
- (3) BBC読売新聞共同世論調査, 「既存原発は利用」57%・・・BBC読売調査, (2011年11月26日).
<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20111125-OYT1T01219.htm>